

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	環境対策運営事務事業		
1	環境基本計画事業	環境基本計画実施計画の策定・進行管理、環境審議会の開催	②
2	環境事務事業	環境担当庶務等	②
3	合併処理浄化槽設置整備事業	家庭用合併処理浄化槽設置への補助金交付事務	-
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業	傷病鳥獣保護、有害鳥獣対策、害虫駆除、猫不妊去勢手術費補助金交付事務、鳥獣苦情相談事務	-
	公害防止対策事業		
5	環境調査委託事業	環境調査委託の執行事務、公害苦情相談事務	-
	自然環境保全事業		
6	自然環境保護事業	首都圏自然歩道維持管理、自然保護奨励金交付事務、海岸乗入れ禁止条例関係事務、里山関係事務	①
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業	畜犬登録・相談事務、定期集合注射の実施	-
	美化推進事業		
8	美化キャンペーン事業	町ぐるみ美化キャンペーンの実施	⑧
9	不法投棄防止対策事業	不法投棄防止の啓発、不法投棄物の撤去	⑦
10	美しいまちづくり条例啓発事業	美しいまちづくり条例の啓発キャンペーンの実施	-
11	海岸美化等推進事業	海岸美化清掃負担金、美化推進団体補助金交付事務	①
12	再生エネルギー等推進事業	住宅用スマートエネルギー設備設置費補助金交付事務、みどりのカーテンの実施、再エネワークショップ・講演会	-
	ごみの分別及び減量化推進事業		
13	減量化資源化普及啓発事業	コンポスター、電動生ごみ処理機普及啓発事務、廃棄物減量化等推進員運営事務	-
14	ごみ処理広域化運営事業	ごみ処理広域化推進会議・検討部会・事務連絡会議、施設運営費負担金支払事務	①

令和4年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標(SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	環境対策運営事務事業																	
1	環境基本計画事業						○	○				○	○	○	○			○
2	環境事務事業																	
3	合併処理浄化槽設置整備事業						○											
4	野生鳥獣・愛玩動物対策事業															○		
	公害防止対策事業																	
5	環境調査委託事業						○					○						
	自然環境保全事業																	
6	自然環境保護事業														○	○		
7	畜犬登録及び狂犬病予防事業			○														
	美化推進事業																	
8	美化キャンペーン事業											○	○		○	○		
9	不法投棄防止対策事業											○	○		○	○		
10	美しいまちづくり条例啓発事業											○	○		○	○		
11	海岸美化等推進事業												○		○			
12	再生エネルギー等推進事業							○					○	○				
	ごみの分別及び減量化推進事業																	
13	減量化資源化普及啓発事業							○					○		○			
14	ごみ処理広域化運営事業							○					○		○			

予算事業名	環境対策運営事務事業				事業番号	04 - 14 - 03					
細分事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				シート作成日	令和4年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	
	事業開始年度										昭和60年度
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 61	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり						
			部門	17 河川・下水道・生活排水						
			大施策	B 生活排水対策の推進						
			中施策	(2) 個別処理対策の推進						
			施策目標	合併処理浄化槽への転換を進めます。						
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
	個別計画等		生活排水処理基本計画							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		生活排水による公共用水域の水質汚濁の進行を防止し、生活環境の保全を図る。							
	対象 (誰を・何を)		認可を受けた公共下水道事業計画区域外の居住の用に供する建築物に合併処理浄化槽を設置しようとする者							
内容		単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽から、合併処理浄化槽に設置替えをする者に対して、設置費用の一部を補助する。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	11	11	11	1,552
	財源内訳	国庫支出金	千円				508
		県支出金					508
		起債					
		その他					
	一般財源			11	11	11	536
	職員人数(概算職員数)		人	0.08	0.08	0.08	0.08
	人件費計(b)		千円	471	473	472	472
総事業費(a)+(b)		千円	482	484	483	2,024	
事業費内訳(千円) R 04 年度		合併処理浄化槽設置整備事業普及啓発消耗品15千円、 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金11千円、 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1,526千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			合併処理浄化槽補助件数				2基	
	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	補助対象合併処理浄化槽	件	—	2	2	2	2
	活動指標(活動量)	補助件数	件	計画値	2	2	2	2
				実績値	0	0	—	—
	成果指標(達成度等)	転換補助件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	0	0	—	—
				達成率	0.0%	0.0%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	① 成果は出ておらず、改善が必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過(過去4年間)	令和3年度に要綱改正を行い、補助メニューを拡充した。				
課題	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の普及啓発を図るため、対象家屋の特定・把握をする必要がある。単独処理浄化槽による不便さを感じていない、転換費用が高額、相続者がおらず既存家屋の継続使用が難しい、などの理由により既存家屋の転換が進んでいない。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	公共水域の水質保全を図るために必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	過去のアンケート調査において把握した、転換を検討された方に対する後押しや、広報による周知啓発に努める。令和5年度から施行される国庫補助メニューの拡充に合わせて、町要綱改正を行う。							
		R05年度	拡充する補助メニューの周知・啓発を行い、転換の促進を図る。							
	R04年度改善事項	国の補助要綱等の改正に合わせ、自己負担額を軽減し、補助金を活用しやすくなるよう町の補助要綱の改正の準備を進めた。(既設単独浄化槽撤去費用の補助上限の増額、雨水貯留槽への再利用費用補助の創設、既設くみ取り槽に係る撤去費用及び宅内配管工事費用補助の創設)								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	環境対策運営事務事業				事業番号	04 - 14 - 04					
細分事業名	野生鳥獣・愛玩動物対策事業				シート作成日	令和4年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	01	
	事業開始年度										不明
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 57	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり							
			部門	15 自然環境・公園							
			大施策	A 自然環境の保全・再生							
			中施策	(1) 保全・再生活動の推進							
			施策目標	自然環境への理解を促進するとともに、豊かな自然環境と生態系の保全・再生を推進します。							
	根拠法令・条例等			鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律 ほか							
	個別計画等			大磯町鳥獣被害防止計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			野生鳥獣や愛玩動物による生活被害を防止し、生活環境の保全を図るとともに、傷病野生鳥獣の捕獲保護を行い、野生へ復帰させる。							
	対象 (誰を・何を)			全町民							
内容			小型有害鳥獣による生活被害への相談に対して現地調査を行い、小型有害鳥獣捕獲器の貸出しなどの防止対策を図る。 飼い主のいない猫による生活被害の防止と繁殖を抑制するため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要する費用の一部を補助する。 危険害虫による生活被害を防止するため、危険害虫駆除に要する費用の一部を補助する。 傷病野生鳥獣の保護を行い、野生へ復帰させる。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)
	直接事業費(a)		千円	1,169	1,816	1,725	1,960
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		150	288	122	126
		起債					
		その他					
	一般財源			1,019	1,528	1,603	1,834
	職員人数(概算職員数)		人	0.41	0.70	0.57	0.55
	人件費計(b)		千円	2,415	4,135	3,364	3,246
総事業費(a)+(b)		千円	3,584	5,951	5,089	5,206	
事業費内訳(千円) R 04 年度		鳥獣事務関係消耗品20千円、害虫駆除事務消耗品5千円、有害鳥獣駆除手数料715千円、緊急害虫駆除手数料99千円、有害鳥獣緊急捕獲手数料30千円、猫不妊去勢手術補助金91千円、危険害虫駆除費補助金650千円、野生傷病鳥獣保護交付金350千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			有害鳥獣被害防止対策活動の実施箇所数				2か所以上	
	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算見込)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標(対象者数等)	小型有害鳥獣捕獲許可件数	件	—	70	67	70	70
	活動指標(活動量)	小型有害鳥獣捕獲器貸出し件数	件	計画値	30	50	50	50
				実績値	54	48	—	—
	成果指標(達成度等)	小型有害鳥獣捕獲・駆除件数	頭	目標値	20	45	45	20
				実績値	67	53	—	—
				達成率	335%	118%	—	—
	定性的成果		—					

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	<p>有害鳥獣（イノシシ）について、産業観光課と共催で専門家を招き講習会を実施。県と協働し、有害鳥獣対策を実践している。</p> <p>地域住民が主体となり環境整備ができるよう意識付けを行い、一部地域では根付き始めている。小動物用捕獲器をより多くの要望者に貸し出せるよう努めた。</p> <p>飼い主のいない猫について、地域ボランティアと協働し、野良猫の抑制に努めた。</p>			
課題	<p>有害鳥獣に対する基礎知識の普及を図り、地域住民が主体となり環境整備を行うようにしていく必要がある。</p> <p>空き家、空き地等が増加傾向にあり、環境整備を行いにくい状況にある。</p>				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
		理由	有害鳥獣の捕獲や相談は変わらずあり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。						
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを継続実施。産業観光課と共催で鳥獣講習会等を開催するなど、地域住民への周知に努める。						
		R05年度	小型有害鳥獣の捕獲器の貸し出しを継続実施。産業観光課と共催で鳥獣講習会等を開催するなど、地域住民への周知及び自主的な参加を促す。						
	R04年度改善事項	<p>イノシシ等が出没している高麗地区について、「地域ぐるみの鳥獣被害対策重点取組地区」として神奈川県と協力し、地域住民が自ら主体となって取り組む獣害対策（環境整備）を実施した。</p>							
記入日	令和5年3月20日								

予算事業名	公害防止対策事業								事業番号	04 - 14 - 05		
細分事業名	環境調査事業								シート作成日	令和4年8月18日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	02	事業開始年度	不明
	事業終了予定年度											—
部 等 名				課 等 名				係 名				
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係				

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり								
			部 門	16 地域環境								
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進								
			中施策	(2) 公害対策の推進								
			施策目標	環境負荷の軽減に取り組みます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等		神奈川県生活環境の保全等に関する条例 ほか								
	個別計画等		—									
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)		公害のない快適な住みよい生活環境の保全を図る。									
	対 象 (誰を・何を)		町内全域、全町民									
内 容		町内の河川や海域、大気などの環境調査を実施する。 大気汚染や騒音などの生活環境に係る苦情に対する相談、現地調査による指導などを行う。										

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	2,646	2,640	2,640	2,717	
	事業費	財源内訳	国庫支出金					
			県支出金					
			起債	千円				
			その他					
			一般財源	千円	2,646	2,640	2,640	2,717
	職員人数 (概算職員数)		人	0.22	0.22	0.17	0.15	
	人件費計 (b)		千円	1,296	1,300	1,003	885	
総事業費 (a) + (b)		千円	3,942	3,940	3,643	3,602		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		環境調査委託料2,717千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			環境測定調査 (大気) 測定			環境基準値以下		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	町内河川等の調査地点	地点	—	23	23	22	22
	活動指標 (活動量)	測定延べ回数	回	計画値	21	21	21	21
				実績値	21	21	—	—
	成果指標 (達成度等)	測定結果 (環境基準達成状況)	目標値	達成	達成	達成	達成	
			実績値	一部未達	一部未達	—	—	
達成率			—	—	—	—		
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい か	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない	
	過去の外部評価等 における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	—				
課題	環境基準値に適合する数値を維持すること。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	公害防止のため、引き続きモニタリング調査を行う必要がある。							
	課題解決に向けて 着手する取組事項	R04年度	環境調査委託事業を継続して実施する。							
		R05年度	環境調査委託事業を継続して実施する。							
R04年度改善事項	水質汚濁に係る環境基準の見直しにより、大腸菌群数から大腸菌数に項目が変更されたことから、当町で実施している環境調査項目等も同様に変更した。									
記入日										
令和5年3月20日										

予算事業名	畜犬登録及び狂犬病予防事業									事業番号	04 - 14 - 07		
細分事業名	—									シート作成日	令和4年8月18日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	04	事業開始年度	不明	
												事業終了予定年度	—
部等名						課等名					係名		
産業環境部						環境課					環境・エネルギー係		

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり									
			部門	16 地域環境									
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進									
			中施策	(4) 動物愛護・適正飼養の推進									
			施策目標	ペットの責任ある飼育と飼い主のモラルの向上に取り組みます。									
	事業の概要	根拠法令・条例等		狂犬病予防法									
	個別計画等		—										
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—				実施項目名	—				
	目的 (何のために)		狂犬病の発生を予防するため、畜犬登録、狂犬病予防注射接種の促進を図る										
	対象 (誰を・何を)		町内の畜犬及び飼い主										
内容		狂犬病予防法に基づき、犬の登録及び狂犬病予防注射接種状況の管理を行い、鑑札及び注射済票の交付を行う。また、予防注射未実施の畜犬の飼い主へ予防注射接種の指導（督促）を行う。											

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	505	483	661	698	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		505	483	661	698
			一般財源					
		職員人数 (概算職員数)	人	0.46	0.40	0.38	0.38	
	人件費計 (b)	千円	2,709	2,363	2,243	2,242		
	総事業費 (a) + (b)	千円	3,214	2,846	2,904	2,940		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		旅費5千円、消耗品費162千円、印刷製本費202千円、通信運搬費181千円、委託料148千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			狂犬病予防注射接種率			90%		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	畜犬登録頭数	頭	頭	2,014	2,000	2,000	2,000
	活動指標 (活動量)	予防注射実施頭数	頭	計画値	2,200	2,000	2,000	2,000
				実績値	1,685	1,624	—	—
	成果指標 (達成度等)	予防注射接種率	%	目標値	90	90	90	90
実績値				83.7	81.2	—	—	
達成率				93.0%	90.2%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	平成31年度に利用者数の減少に合わせて集合注射の実施会場を2か所(15か所から13か所)減らし、実施日数を1日(4日から3日)減らした。			
	課題	集合注射の利用者数が減少傾向にあるため、未実施者への調査や、実施体制を見直す必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	狂犬病予防法に基づき、継続する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	集合注射未実施の飼い主等には、民間動物病院での接種を呼び掛け、本来6月末までの接種期間を年内末までに行うようアナウンスを行う。							
		R05年度	利用者数の推移に応じた適正な実施体制について考慮し、実施規模を見直す。							
	R04年度改善事項	集合注射を継続実施するとともに、集合注射のお知らせ時のハガキや未接種犬の飼い主への督促ハガキにより接種するようアナウンスを行った。また、マイクロチップ挿着犬の登録手続きについて、手数料条例等関係例規の改正を行い、次年度より簡素化できるよう準備を進めた。								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	美化推進事業				事業番号	04 - 14 - 10					
細分事業名	美しいまちづくり条例啓発事業				シート作成日	令和4年8月18日					
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	05	
	事業開始年度										平成24年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
産業環境部				環境課				環境・エネルギー係			

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり						
			部 門	16 地域環境						
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進						
			中施策	(3) 環境美化の推進						
			施策目標	地域の生活環境への意識とモラルの向上を図り環境美化活動を推進します。						
	根拠法令・条例等		大磯町美しいまちづくり条例							
	個別計画等		—							
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)		「大磯町美しいまちづくり条例」の普及啓発をすることにより、地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保する。							
	対 象 (誰を・何を)		全町民							
内 容		町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等による啓発活動を行い、町民のみならず町を訪れた方に対しても条例の周知を図る。 また、町民に対しては、広報やチラシの回覧により周知を行う。								

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	148	0	0	44	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		148			44
		職員人数 (概算職員数)	人	0.25	0.13	0.08	0.08	
	人件費計 (b)	千円	1,473	768	472	472		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,621	768	472	516		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		美しいまちづくり条例啓発用消耗品代44千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			不法投案件数			10件		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	全町民	人	—	31,131	31,617	31,392	30,484
	活動指標 (活動量)	啓発周知回数	回	計画値	8	8	8	8
				実績値	1	1	—	—
	成果指標 (達成度等)	ごみのポイ捨て等の苦情	回	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	—	—
達成率				—	—	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	平成29年度より、啓発周知回数を増やした。			
課題	効率的に多くの人に周知啓発する方法を検討する必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	地域の環境美化の推進と清潔でさわやかな生活環境を確保するために必要である。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	子どもたちも含めた幅広い年齢層の住民に対し、町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、更なる条例の周知・啓発に努める。							
		R05年度	引き続き、町主催のイベント会場などにおいて、啓発物品の配布等により、条例の周知・啓発に努めるとともに、広報、ホームページ等での周知・啓発の充実を図る。							
	R04年度改善事項	海岸美化活動の際、啓発物品を配布し、美しいまちづくり条例の周知・啓発に努めた。また、不法投棄等に係る相談があった際、現地確認し、啓発看板を設置したり、ケースに応じては、相談者に協力いただき、啓発看板を配布し、該当箇所に設置していただくなど、環境美化に努めた。								
記入日	令和5年3月20日									

予算事業名	再生エネルギー等推進事業									事業番号	04 - 14 - 12		
細分事業名	—									シート作成日	令和4年8月18日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業	06	事業開始年度	平成21年度	
												事業終了予定年度	—
部等名						課等名					係名		
産業環境部						環境課					環境・エネルギー係		

計画 (Plan)	総合計画	P 59	柱	Ⅲ 快適でくらしやすいまちづくり										
			部門	16 地域環境										
			大施策	A 環境保全・環境意識向上の推進										
			中施策	(1) 資源エネルギー対策										
			施策目標	省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に取り組みます。										
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の推進に関する条例										
	個別計画等		—											
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—						
	目的 (何のために)		再生可能エネルギーなどの普及啓発により、再生可能エネルギー機器の導入を促進し、省エネルギー対策、地球温暖化防止対策等の環境保全意識の高揚を図る。											
	対象 (誰を・何を)		全町民											
内容		地球温暖化防止や環境保全意識の高揚を図るため、住宅用スマートエネルギー設備を設置する町民に対し、設備設置に要する経費の一部を補助する。 公共施設において、環境保全意識の高揚を図るため、緑のカーテンを実施する。 省エネルギー及び再生可能エネルギーについて普及啓発活動を行う。												

実施 (Do)	執行体制		職員実施									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	R01年度 (決算)	1,055	R02年度 (決算)	642	R03年度 (決算見込)	846	R04年度 (予算)	1,560
			国庫支出金	千円								
			県支出金									
			起債									
			その他		2				2			
		一般財源	1,053	642	846	1,558						
		職員人数 (概算職員数)	人	0.63	0.50	0.58	0.50					
	人件費計 (b)	千円	3,711	2,954	3,423	2,951						
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,766	3,596	4,269	4,511						
事業費内訳 (千円) R 04 年度	再生可能エネルギー講演会等講師謝金60千円、省エネ・再エネ条例普及啓発物品代109千円 再生可能エネルギーワークショップ消耗品10千円、再生可能エネルギーワークショップ保険代2千円、 住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金1,282千円、みどりのカーテン消耗品87千円、 環境学習機能消耗品10千円											
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			スマートエネルギー設備補助件数				11件					
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	町内全世帯	世帯	—	12,659	12,756	12,829	12,670				
	活動指標 (活動量)	スマートエネルギー設備補助件数	件	計画値	23	16	11	11				
				実績値	7	10	—	—				
成果指標 (達成度等)	スマートエネルギー設備補助件数 (H26年度～累計)	件	目標値	143	159	170	170					
			実績値	85	95	—	—					
			達成率	59.4%	59.7%	—	—					
定性的成果	—											

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	国・県のエネルギー関連補助対象事業の動向を把握し、住宅用スマートエネルギー設備補助についても内容を見直していく必要がある。				

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	住宅用スマートエネルギー設備の普及への取組みとして必要であるため。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	再生可能エネルギーワークショップ及び、エネルギー講演会等を継続して実施する。町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動を継続して実施する。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における家計への支援拡充のため、住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金の増を図る。							
		R05年度	再生可能エネルギーワークショップ及び、エネルギー講演会等を継続して実施する。町民等に対する省エネルギー及び再生可能エネルギー利用推進の普及啓発活動を継続して実施する。国の脱炭素に向けた動向を注視し、脱炭素社会の実現に向けて新たな補助制度を設ける等、補助内容の見直しを図る。							
	R04年度改善事項	再生可能エネルギー普及に係るワークショップ及びエネルギー講演会については、新型コロナウイルスの影響で中止していたが、3年振りに開催することができた。住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し補助金額を増額したことで、申請件数の増加に繋がった。								
	記入日	次年度は、他市町の状況を調査しながら、新たな補助メニュー等を研究し、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの利用促進に努めていく。								
	令和5年3月20日									

予算事業名	ごみの分別及び減量化推進事業				事業番号	04 - 14 - 13				
細分事業名	減量化資源化普及啓発事業				シート作成日	令和4年7月19日				
予算科目	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業	03
	事業開始年度									
事業終了予定年度										—
部 等 名					課 等 名			係 名		
産業環境部					環境課			廃棄物係		

計 画 （ P l a n ）	総 計 画	柱	Ⅲ 良好な地域環境と循環型地域社会の形成									
		P	部 門	18 廃棄物処理								
		62	大 施 策	A 廃棄物処理の推進								
			中 施 策	(1) 減量化の推進								
			施 策 目 標	ごみの排出量を削減(一人1日当たり869g以下)することを目指します。								
	事業の概要		根拠法令・条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
			個別計画等	—								
			行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—			
			目的 (何のために)	ごみの排出抑制と資源化を推進するとともに、ごみの分別を周知する。								
			対 象 (誰を・何を)	全町民、町内事業者								
		内 容	生ごみ処理容器、電動生ごみ処理機等の普及促進を図る。 おおいそ廃棄物減量化等推進員を活用し、地域でのごみの減量・資源化策及びごみの分別周知を啓発する。 集団回収を推進する。 広報等を通じて普及啓発を図る。									

実 施 （ D o ）	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	1,915	1,837	2,379	2,005	
		財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他		260	277	279	269
			一般財源		1,655	1,560	2,100	1,736
	職員人数 (概算職員数)	人	0.97	1.21	0.92	1.17		
	人件費計 (b)	千円	5,713	7,147	5,430	6,904		
	総事業費 (a) + (b)	千円	7,628	8,984	7,809	8,909		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		消耗品代 (生ごみ処理容器購入費、ポスター募集等イベント経費ほか) 512千円、 ごみ収集カレンダー印刷製本費264千円、生ごみ処理容器等購入者アンケート郵送料5千円、 廃棄物減量化等推進員及び職場体験傷害保険料25千円、電動生ごみ処理機補助金300千円、 資源回収協力交付金899千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		一人当たりのごみの排出量				869g以下		
指 標 値	指 標 名		単 位	項 目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	ごみの総排出量	t	—	10,544	10,539	10,418	9,699
	活動指標 (活動量)	生ごみ処理容器・電動生ごみ 処理機の普及基数	基	計画値	35/5	32/5	27/5	35/5
				実績値	33/5	36/13	—	—
	活動指標 (活動量)	集団回収資源化量	t	計画値	205	276	251	247
				実績値	257	204	—	—
	成果指標 (達成度等)	1日1人あたりのごみ排出量	g	目標値	882	911	919	869
				実績値	855	917	—	—
成果指標 (達成度等)	資源化率	%	目標値	31.8	30.8	31.3	32.9	
			実績値	30.3	28.5	—	—	
			達成率	95.3%	92.5%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	—
------------------	---

主な改善経過 (過去4年間)	<p>ごみの分別精度の向上及び減量化の推進について広く周知を行うために町民と協働で町内のイベントや店頭での啓発活動、集積場所での分別指導を行う機会を増やした。</p> <p>町民（おおいそ廃棄物減量化等推進員）による、ごみの減量等の推進について全戸配布チラシにより活動の実績を報告し、町民の意識向上を図った。</p> <p>非電動の生ごみ処理容器の普及拡大のため、予算措置を行い、町内のイベントで普及啓発を行った。</p> <p>リサイクルセンターを活用した啓発活動を行った。</p> <p>ホームページやSNSを活用した周知について充実を図った。</p> <p>ごみの減量・4R推進の機運を高めるためポスター募集やごみについて考えるパネル展を行った。</p> <p>コロナ禍におけるごみの減量化・資源化の啓発を目的として、オンラインでの施設見学・職場体験を実施するなど、時勢に即した周知・啓発を行った。</p>
----------------	--

課題	1市2町の中で1日1人当たりのごみ排出量が一番高いことから改善方法を検討していく必要があること、可燃ごみとして排出されてしまっている資源物をなくしていくよう分別を徹底する。
----	--

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
	理由	持続可能な社会の実現に向け、さらなるごみの減量や資源化を推進していく必要があるため、現行の事業を継続する必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	おおいそ廃棄物減量化等推進員と協働でごみの減量や分別に関する啓発活動を、新しい生活様式に合わせ実施する。 リサイクルセンターの職場体験や他のごみ処理施設の見学会をオンラインを活用して実施する。 ホームページやSNSを活用した周知について、より一層の充実を図る。 生ごみ処理容器のあっ旋販売や電動生ごみ処理機購入費補助金の適切なあり方について、調査・検討を行う。						
	R05年度	オンラインでの施設見学など、コロナ禍における時勢に即した企画の実施・検討を継続する。 個人でできる減量化などの方法を広報や回覧などによって積極的に周知し、町民一人ひとりへのごみの減量化の意識づけを進めるとともに、ごみの減量化等に関する支援を継続する。 生ごみ処理容器のあっ旋販売や電動生ごみ処理機購入費補助金の適切なあり方について、調査・検討を行う。						
R04年度改善事項	<p>おおいそ廃棄物減量化等推進員との協働については、自宅や個人でできるごみの削減方法の実施や集積場所の巡回など、ウィズコロナ、新しい生活様式に合わせた活動の実施を継続した。</p> <p>特に推進員主導による地区への回覧を実施し、地区の実態を踏まえたごみに関する情報を周知することで、地域の一員として「ごみ」に関する意識の醸成を図った。</p> <p>昨今の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、再開されたイベントでごみの減量化・資源化の周知を図るとともに、ごみの減量・4R推進ポスター募集のデジタル部門やzoomを使用したオンライン施設見学を継続的に実施するなど、分別の徹底や資源化の意識の向上を図った。</p> <p>令和4年度は、美化センターフェアが3年ぶりに開催されており、食品ロス削減を目的に今までの実施に加え、イベントの企画の一つとしてフードライブの実施回数を増やすとともに、民間事業者や関係所管課等と協働してイベントを実施することで、「より多くの方」に「多角的な視点」から、ごみの減量化・資源化の重要性を感じてもらえるよう機会を用意した。</p> <p>次年度以降も、アフターコロナに向けた時勢を踏まえて、より多くの方の分別やごみの減量化・資源化の意識の向上に寄与するような方策を実施の可否を含めて検討する。</p>							
記入日	令和5年3月20日							